

平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ベクター
コード番号 2656 URL <http://www.vector.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(氏名) 梶並 伸博
(氏名) 梶並 京子
配当支払開始予定日

TEL 03-5337-6711
平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,655	6.6	390	1,987.3	411	1,150.6	282	—
21年3月期	3,427	4.8	18	△72.1	32	△52.7	△53	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	4,124.35	4,110.71	11.1	12.7	10.7
21年3月期	△780.44	—	△2.2	1.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,451	2,724	78.9	39,668.79
21年3月期	3,069	2,429	77.0	34,552.96

(参考) 自己資本 22年3月期 2,723百万円 21年3月期 2,362百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	425	△789	24	1,648
21年3月期	109	866	△0	1,987

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	68	24.2	2.7
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	500.00	500.00		19.9	

(注) 22年3月期の1株当たり配当金は、基準日時点の金額であり、平成22年4月1日を効力発生日とする1株につき2株の割合による株式分割が行われたため、配当金支払時点では、1株当たり500円となります。
また、23年3月期予想配当は、当該株式分割に伴う必要な調整後の数値であります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成21年9月30日付にて連結子会社バリューモア株式会社に係る当社保有全株式を売却したことに伴い、連結子会社が存在しなくなったことから平成23年3月期の連結業績予想は記載しておりませんが、次ページの個別業績の概要に平成23年3月期の個別業績予想を記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名 バリューモア株式会社)

(注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 69,287株 21年3月期 69,012株

② 期末自己株式数 22年3月期 636株 21年3月期 636株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,157	57.1	393	383.6	413	315.6	279	—
21年3月期	2,009	△5.9	81	△50.5	99	△41.5	△195	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	4,083.35	4,069.85
21年3月期	△2,860.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,451	2,724	78.9	39,668.79
21年3月期	2,818	2,365	83.9	34,593.99

(参考) 自己資本 22年3月期 2,723百万円 21年3月期 2,365百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,960	41.5	220	32.5	220	27.2	127	△14.2	928.01
通期	4,600	45.7	600	52.7	600	45.3	343	22.9	2,506.36

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）におけるわが国経済は、政府が景気底打ち宣言を行なったあと、大幅な需給ギャップを抱え、雇用情勢の悪化、為替動向の不透明など懸念材料が山積する中で回復基調を維持してまいりました。こうした状況下、当社グループの当連結会計年度の業績は、営業収益については、3,655,042千円と前連結会計年度に比べ6.6%の増収となりました。また、利益状況については、営業利益は390,462千円と前連結会計年度に比べ1,987.3%増と約21倍の伸びとなりました。一方、経常利益は営業外収益21,179千円の寄与もあり411,246千円と前連結会計年度に比べ1,150.6%増と約12.5倍の伸びとなりました。これにより税金等調整前当期純利益は403,314千円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失108,393千円）となりました。

この結果、法人税等を差し引いた当期純利益は282,212千円（前連結会計年度は当期純損失53,363千円）となりました。

次に、当連結会計年度の事業のセグメント別販売実績についてみてみますと、主業のインターネット販売事業の販売金額は当連結会計年度の後半、すなわち平成21年10月1日以降、ソフトパッケージ・ハードウェア販売事業を営む連結子会社バリューモア株式会社が連結対象からはずれたこともあって1,802,895千円と前連結会計年度に比べ27.1%の減少となりました。

インターネット販売事業は停滞気味の個人消費に関連する事業であり、ソフトダウンロード販売分野ではウイルス対策ソフトを除いて購入ソフトへの関心度合の低下とあいまってプロレジ・サービスの販売金額が1,277,576千円と前連結会計年度に比べ13.8%の減少、シェアレジ・サービスの販売金額が26,908千円と前連結会計年度に比べ14.7%の減少となりました。なお、ソフトパッケージ・ハードウェア販売については、上述のとおり連結子会社による売上寄与が中間期までにとどまったため498,410千円と前連結会計年度に比べ48.0%の減少となりました。

(注)ソフトダウンロード販売の営業収益の計上方法は、シェアレジ・サービスは利用者および作者からの手数料（利用者からは利用毎に一定金額の手数料を徴収し、作者からはソフトの本体販売価格に一定料率を乗じた金額を手数料として徴収しております。）のみを計上しているのに対し、プロレジ・サービスは本体販売価格を売上高として計上しております。

一方、当社グループが経営の新たな柱として力を入れているオンラインゲーム事業については売上高は1,513,774千円と前連結会計年度に比べ143.4%の大幅増加となりました。これは、従来型オンラインゲーム（クライアントソフトをダウンロードするもの）に加え、当連結会計年度から専門ポータルサイト「ブラゲタイム」を立ち上げたブラウザゲーム（ブラウザ上で起動するダウンロード不要のオンラインゲーム）の運営を開始したこと並びにブラウザゲーム事業の一環として平成21年8月より開始した携帯電話向けサービスにおいて、アプリケーション（通称アプリ）なしで遊べる新モバイルゲームが同年10月27日からのmixiアプリモバイルでの配信開始を契機に利用者が急増したことなどが寄与しております。オンラインゲーム事業のうち従来型オンラインゲームでは平成21年4月より正式サービスを開始した「三国ヒーローズ」をはじめ6タイトルが、ブラウザゲームでは「ドラゴンクルセイド」など3タイトルが、新モバイルゲームでは「恋する私の王子様」など3タイトルが期中稼動いたしました。

この結果、オンラインゲーム事業全体の営業収益に占める割合は、前連結会計年度の18.1%から当連結会計年度は41.4%にまで高まり、利益面でも、販売金額の大幅な増加により、固定費の負担増を吸収し、当該部門の黒字転化を達成いたしました。

そのほか、サイト広告販売事業の売上高は、景況不振の影響を受け、204,957千円と前連結会計年度に比べ6.3%減となりました。なお、当社の運営するサイト上で展開するWeb広告、なかでもキーワード広告についてはサイト広告販売事業を牽引してきましたが、2年前をピークに以後急速に減少をみせ、前連結会計年度に比べ29.0%減となり、キーワード広告の当該事業の売上高に占める割合は25.6%（前連結会計年度は33.8%）となりました。

また、その他の事業の売上高については、133,414千円と前連結会計年度に比べ16.2%の増加をみせましたが、当該その他の事業の売上高の83%を占めているソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス業務の売上高が前連結会計年度に比べ32.3%増となったことが寄与しました。

事業の種類別セグメントの販売実績

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)		
	金額	構成比	対前期比増減率	金額	構成比	対前期比増減率
インターネット販売事業	2,472,295	72.1	△1.1	1,802,895	49.3	△27.1
うちプロレジ・サービス	1,482,753	43.3	△9.4	1,277,576	35.0	△13.8
うちシェアレジ・サービス	31,551	0.9	△26.0	26,908	0.7	△14.7
うちソフトパッケージ・ハードウェア販売	957,990	27.9	16.8	498,410	13.6	△48.0
オンラインゲーム事業	621,845	18.1	51.4	1,513,774	41.4	143.4
サイト広告販売事業	218,622	6.4	△16.1	204,957	5.6	△6.3
その他の事業	114,849	3.4	13.6	133,414	3.7	16.2
合 計	3,427,613	100.0	4.8	3,655,042	100.0	6.6

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(次期の見通し)

今後につきましては、経営の新たな柱として注力してきたオンラインゲーム事業のさらなる強化を図り、全てのゲーム部門において新規タイトルを複数投入することを予定しております。こうした中、次期通期の業績につきましては、営業収益4,600百万円、営業利益600百万円、経常利益600百万円、当期純利益343百万円を見込んでおります。

なお、当期よりサービスを開始したオンラインゲーム事業の中のモバイル部門につきましては、業績に影響を与える変動要因が極めて大きいことから、これまでの実績を基に堅実な見通し数値を計上しております。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 財政状況の変動状況

当連結会計年度末（平成22年12月31日）における資産合計は3,451,618千円となり、前連結会計年度末に比べて382,618千円増加しました。流動資産については、現金及び預金が前連結会計年度末に比べて288,811千円減少しましたが、有価証券が社債の取得などに伴って前連結会計年度末に比べて349,454千円増加したため、2,734,340千円と前連結会計年度末に比べて208,444千円増加しました。固定資産についてはソフトウェアの取得などで717,277千円と前連結会計年度末に比べて174,173千円増加しました。

また、負債につきましては、負債合計が買掛金の減少などがありましたが、727,544円と前連結会計年度末に比べて88,504千円増加しました。

なお、純資産につきましては、株主資本は2,712,536千円と当期純利益相当額に新株発行に伴う資本金及び資本準備金増加額が加わって前連結会計年度末に比べて306,498千円増加しました。

また、負債合計の負債純資産合計に占める割合が前連結会計年度末の20.8%から21.1%に上昇しましたが、自己資本比率は前連結会計年度末の77.0%から78.9%に1.9%上昇となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）において現金及び現金同等物は、期末残高が1,648,425千円と期首残高の1,987,783千円に比べ339,357千円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は小計段階で税金等調整前当期純利益403,314千円の計上などで405,462千円の収入となり、法人税等の還付金も加わり、425,364千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出1,999,497千円、有価証券の売却による収入1,599,497千円で差引き400,000千円の有価証券の取得による支出に加えて無形固定資産の取得による支出254,508千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出93,030千円などがあり、789,209千円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合せた純現金収支（フリーキャッシュ・フロー）は、363,844千円の赤字（支出超過）となり、キャッシュ残高減少の主たる要因となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株発行（新株予約権の権利行使）による収入などで24,487千円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	79.9%	76.8%	77.0%	78.9%
時価ベースの自己資本比率	270.6%	147.0%	59.0%	708.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

(注)1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

2. 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、企業価値（株主価値）の向上を図り、可能な限り株主の皆様への利益還元を増大させていくことが経営の重要課題であると認識しております。配当金につきましては、経営成績を見ながら一方で企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の必要性を勘案し決定することを基本方針としております。当期の期末配当については、平成18年3月期以来4期ぶりに1株につき1,000円（平成22年4月1日を効力発生日とする1株につき2株の割合による株式分割が行なわれたため、配当金支払時点では1株につき500円となります。）の復配を実現いたしました。より高いレベルでの安定配当を行なう観点から今後については、業績の向上に努め、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすることといたします。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ではありますが、あくまでも当連結会計年度末現在において把握している主要なリスクであり、リスクのすべてを網羅するものではありません。

1 当グループの主な事業について

(1) インターネット販売事業

当社の主たる事業でありますインターネット販売事業のうちパソコンソフト販売の将来性については、利用者がヘビーユーザー層に偏っている現状から脱却し、初心者を含めた利用者層の拡大がカギを握っており、魅力的なソフトウェアタイトルの獲得とインターネット上での販路拡大及び販売プロモーションの積極化に取り組む必要があります。ソフトウェアタイトルの獲得及び販路拡大が順調に進まなかった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことが考えられます。

(2) オンラインゲーム事業

オンラインゲーム事業は、インターネット上でオンラインゲームの配信・運営を行うものですが、インターネット環境の進化、ブロードバンド(高速大容量)化の進展とあいまって市場規模が拡大していくものとみられます。しかしながら、配信するコンテンツは、現状では海外のライセンサーのライセンス使用許諾を基に運営しており、人気コンテンツを提供するライセンス許諾先の確保、関係維持が事業拡大のカギを握っております。計画どおり利益計画が進まない場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

2 インターネット通信回線及びサーバ機器等のトラブルについて

当社の事業は、すべてインターネット上で展開しているため、インターネットサービスを支えるサーバーについて複数サーバーによる負荷分散、バックアップの励行等を図り、その安全運用に努めております。また利用者数の増大に合わせたサーバー増強を継続的に行う方針であります。そのほか、インターネット関連事業の性格上、年中無休の24時間営業を行っておりますが、休日におけるトラブル発生に備えて休日であってもシステム要員がパソコンを使ってシステムの遠隔監視を行い、必要なリカバリー措置を講じております。こうした対応にもかかわらず、予期せぬインターネット通信回線、あるいはサーバー機器等のトラブルが発生した場合には、利用者の当社グループに対する信頼を喪失し、業績に悪影響を与える可能性があります。

3 個人情報保護について

平成17年4月に施行された個人情報保護法の趣旨に沿った社内体制に基づき顧客データを管理、運用しております。平成17年11月に財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）より「プライバシーマーク」の認定を取得したことを手始めに個人情報の保護に向けて今後とも十分な対応を行ってまいります。外部からの個人情報アクセスを防ぐとともに、当社での個人情報にアクセスできる人員を制限するなど個人情報の流失防止に万全を期しておりますが、これらの顧客データの漏洩等があった場合には、当社グループの信用低下を招きかねず、損害賠償の請求を受けるおそれもあり、これにより業績に影響を与える可能性があります。

4 セキュリティの保護について

当社のデータベースは、すべて外部からの不正アクセスができないように、ファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されております。さらにソフトの販売サービスのデータベースは、当社の他のデータベースとは独立し、このデータベースには外部からの接続はもとより、社内でも限られた者

しかアクセスできないようになっていきます。これまで外部に情報が漏れたケースは確認されておりませんが、これらのデータの漏洩等があった場合には、当社の信用低下を招きかねず、損害賠償の請求を受けるおそれもあり、これにより業績に影響を与える可能性があります。（注）ファイアウォールとは、企業内LANなどを外部からの不正侵入から保護する仕組み。イン

ターネットと企業内LANの間に設置する。IPアドレスの識別によって特定の packets だけを通過させる方法やProxyサーバーを用いる方法、認証機構を利用した方法などさまざまな方法があり、その総称として用いられる。

5 不動作、コンピュータウィルスのチェックについて

当社は、ソフトウェアの公開前に「各ソフトの作者から公開の許諾を得ること」、「コンピュータウィルスをチェックすること」、「分類目的で内容をチェックすること」を行っていますが、それ以外のチェックは原則として行っておりません。また、ソフトウェアが利用者の意図したとおりに動作しないこと、ソフトウェアのコンピュータウィルス感染などに対して発生した損失や損害に関して、一切責任を負わないことをソフトダウンロードサービスの利用に際して免責事項としております。しかしながら、ソフトウェアの動作不良やコンピュータウィルス感染が取り扱い商品の多くで起こった場合、当グループの信用低下に繋がり、業績に影響を与える可能性があります。

6 有害ソフトウェアの自主規制について

当社ではソフトウェアのライブラリへの登録に際し、独自の基準を設けており、有害コンテンツを含むソフトウェアの取扱いを行っておりません。「風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律」等の法的規制を念頭におき、ソフトウェアの流通の担い手としての責任を果たす方針であります。これらのソフトウェアのライブラリに公序良俗に反する齟齬等があった場合には、当グループの信用低下を招きかねず、これにより業績に影響を与える可能性があります。

7 決済方法とセキュリティについて

当社は利用者がインターネット上でクレジットカードによるソフトウェア購入代金の支払い決済が可能なシステムを構築し、SSLといったセキュリティ技術により利用者のクレジットカード情報等のセキュリティ確保を図っております。しかし、いかなる対策を講じても、第三者が盗用する可能性をゼロにすることはできません。また、上記のセキュリティ対策では、当社の店舗等で盗用されたクレジットカードが不正使用されることを防ぐことはできません。このため、すべてのクレジットカード決済について、クレジット会社のオーソリ（取引承認）をとっており、その他にも不正を未然に防ぐための独自の措置を講じていますが、盗用カードが不正使用されるのを完全に阻止することはできません。万一、顧客情報が漏洩した場合、あるいは当グループでの盗用カードの不正使用が増えた場合、信用低下、あるいは損害賠償請求等の発生により、業績に影響を与える可能性があります。

8 事業体制について

当社は、平成22年3月31日現在、役員10名並びに従業員81名と比較的組織が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものになっております。今後の事業組織の拡大、人員の増加とともに、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかし、コンピュータ技術あるいは管理部門に精通しているなど当グループが必要とする人材の確保は容易ではありません。人材の確保及び管理体制の強化が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な組織的対応できず、業務に支障をきたす可能性があります。また、人材の確保及び管理体制の強化が順調に行なわれた場合でも、人件費、教育及び設備コスト増大など固定費の増加によって収益性の悪化を余儀なくされる可能性があります。

9 ソフトバンクグループとの関係について

(1) ソフトバンクグループにおける当社グループの位置づけ

当社は親会社である純粋持ち株会社ソフトバンク株式会社が統括する企業集団に属しております。同社の傘下で、ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB ADSL」事業に加えてFTTH事業、コンテンツサービス事業、流通事業等の事業部門を統括する中間持ち株会社ソフトバンクBB株式会社の傘下で当グループはパソコン用ソフトウェアを中心とするデジタルコンテンツの流通事業などを行っております。ソフトバンクグループとりわけ、ソフトバンクBB株式会社グループの経営資源を活用し、同グループの各企業と連携を図りながら事業を展開しております。

(2) ソフトバンクBB株式会社との提携関係について

この提携の目的は、当社が運営するダウンロードサイトで提供するソフトを同社から仕入れることにより、当社取扱いソフトウェアの品揃えを拡大することにあります。しかし、当該業務提携は同社の当社株式保有株式数が当社の発行済株式総数の3分の1を下回らない期間について有効としており、同社の当該保有株式数が限度を超えて減少した場合、上述の提携が継続しなくなる可能性があります。

(3) 特定の仕入先への依存について

当社はダウンロード販売ソフトで3分の1(ダウンロード販売ソフトの残り3分の2の仕入は自社で行っている)をソフトバンクBB株式会社から仕入れておりますが、同社は上記のとおり当社の実質親会社であり、安定度の高い仕入先として認識しております。ただし、提携関係の変更・解消があった場合、当グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

10 知的財産権について

当社の事業は、インターネットを媒介としたソフトウェアのダウンロード販売及びパッケージソフト販売並びに各種ハードウェア販売事業などを主業とする小売業であります。このうち販売ソフトについては特許に抵触する内容が織り込まれていた場合、特許侵害として当該ソフトの制作者が訴えられることとなります。しかしながら当該ソフトの制作者に当事者能力がない場合、販売を仲介した当社が「特許権の間接侵害」として訴えられる可能性があり、多額のロイヤリティーの支払いを余儀なくされたり、こうしたクレーム回避のための費用負担のため、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、親会社であるソフトバンク株式会社(注1)及びその他の関係会社であるソフトバンクBB株式会社(注2)並びに親会社の子会社であるヤフー株式会社より構成されております。

当社の企業集団(当社及び子会社)の主な事業は、インターネット販売事業(インターネットを利用したパソコンソフトのダウンロード販売及びパッケージソフト・各種ハードウェア販売)及びオンラインゲーム事業のほかサイト広告販売事業であります。このほかにも、ソフトハウス向け総合支援サービス業務等を行っております。

なお、当連結会計年度の中間期末、すなわち平成21年9月30日をもって上記インターネット販売事業のうちパッケージソフト・各種ハードウェア販売を行なう当社の連結子会社バリューモア株式会社の保有全株式を売却したため、同日付で連結対象からはずれ、同事業から撤退いたしました。

(注1) ソフトバンク株式会社について

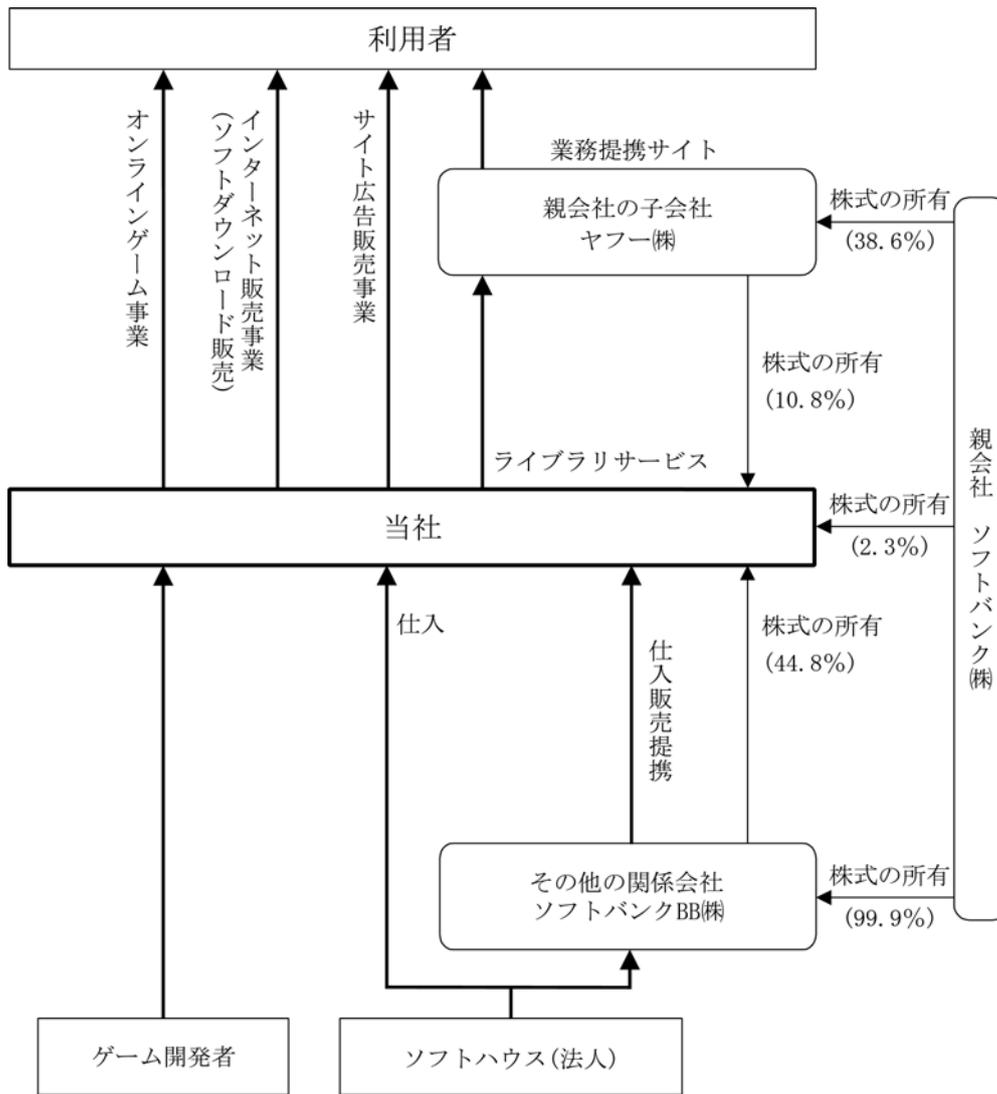
ソフトバンク株式会社の当社への議決権比率(平成22年3月31日現在)は、同社の保有分2.3%に、ソフトバンクBB株式会社保有分44.6及びヤフー株式会社の保有分10.8%を加えた57.7%であります。

なお、同社と当社との間に事業活動上の取引はありません。

(注2) ソフトバンクBB株式会社について

ソフトバンク株式会社の実質100%(99.91%)子会社で「Yahoo!BB ADSL」などブロードバンド・インフラ事業及びIT流通ビジネスとしてコマース&サービス事業を手がけるソフトバンクグループの中核企業であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。（平成22年3月31日現在）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

インターネット通信環境の改善とともに、インターネットでモノやサービスをやりとりする電子商取引（EC）をはじめとする幅広いビジネスの展開が可能になってまいりました。当社は、インターネットのもつ利便性、可能性、社会性を常に認識しており、利用者へのサービス提供の多様化を図ることを念頭に置き、ビジネスモデルのリニューアルに努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として株主資本当期純利益率（ROE）10%台の堅持を目標にして、経営成績の向上、経営効率の改善に取組み、株主価値の極大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成元年の創業時はCD-ROM付き書籍の出版事業でスタートし、平成7年にパソコンソフトのオンライン流通事業に、平成18年にオンラインゲーム事業に進出しましたが、これを「第三の創業」と位置づけ、中長期的観点から、ブラウザゲームを中核とするオンラインゲーム事業を経営の新たな柱として育てていく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社はインターネットを通じて多くの人々の生活が「より便利に、より楽しく」なるサービスを創造することをモットーに経営を展開しております。

従来からパソコンソフトのダウンロード販売を中心にインターネット販売事業を主たる事業として手がけてまいりましたが、今後はオンラインゲーム事業を経営の柱と位置付け積極的な事業展開を行なってまいります。オンラインゲーム事業については、クライアントソフトをダウンロードする従来型オンラインゲームに加え、ネットブックなどモバイル型パソコンでダウンロード不要、Webサイトに接続するだけでプレイができるブラウザゲーム事業に、さらにブラウザゲーム事業の一環として携帯電話で対応できる新モバイルゲームに進出することになりました。このように情報機器のモバイル化の流れに適應してブラウザゲーム事業を先発事業者としての優位性を保ちながら当社のオンラインゲームビジネス展開の最重要戦略事業と位置付けており、収益力向上に向け、こうした新規分野で新規タイトルの積極的な投入が喫緊の課題であると認識しております。

当社では、インターネットビジネスが未だ黎明期にあるとの認識のもと、ヒト、モノ、カネ、情報などからなるすべての経営資源を最大限に活用して収益機会の多様化を図り、企業価値の向上を通じて、株主の期待に応えるべく努力してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,906,965	1,618,153
売掛金	356,929	511,290
有価証券	80,817	430,272
商品	13,881	—
前渡金	27,620	17,230
前払費用	10,640	35,777
繰延税金資産	17,100	32,865
未収入金	89,882	83,889
その他	22,058	4,860
流動資産合計	2,525,896	2,734,340
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	*1 5,711	*1 4,583
車両運搬具（純額）	*1 962	*1 655
工具、器具及び備品（純額）	*1 27,258	*1 69,257
有形固定資産合計	33,931	74,496
無形固定資産		
のれん	57,815	39,064
ソフトウェア	90,040	160,500
ソフトウェア仮勘定	29,297	134,434
その他	10,918	4,692
無形固定資産合計	188,072	338,691
投資その他の資産		
投資有価証券	140,246	201,650
長期前払費用	1,670	3,960
繰延税金資産	93,257	37,608
敷金	85,925	60,869
投資その他の資産合計	321,100	304,089
固定資産合計	543,104	717,277
資産合計	3,069,000	3,451,618

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	372,462	219,605
未払金	68,869	123,649
未払費用	15,276	22,527
未払法人税等	4,569	95,584
未払消費税等	6,992	39,376
預り金	113,138	125,964
役員賞与引当金	—	12,500
賞与引当金	28,959	35,853
その他	19,832	40,149
流動負債合計	630,101	715,211
固定負債		
退職給付引当金	8,938	12,333
固定負債合計	8,938	12,333
負債合計	639,039	727,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,552	995,695
資本剰余金	1,372,550	1,384,693
利益剰余金	144,888	427,100
自己株式	△94,952	△94,952
株主資本合計	2,406,038	2,712,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43,444	10,765
評価・換算差額等合計	△43,444	10,765
新株予約権	—	772
少数株主持分	67,367	—
純資産合計	2,429,960	2,724,074
負債純資産合計	3,069,000	3,451,618

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
売上高	3,427,613	3,655,042
営業費用		
インターネット販売原価	1,952,182	1,410,685
オンラインゲームロイヤリティ	125,530	309,212
コンテンツ費用	13,251	11,773
支払手数料	204,764	255,637
広告宣伝費	74,105	185,058
役員報酬	68,506	58,210
役員賞与引当金繰入額	—	12,500
役員退職慰労金	2,000	—
給料手当及び賞与	434,754	475,080
株式報酬費用	1,206	559
賞与引当金繰入額	28,959	35,586
退職給付費用	1,375	3,394
福利厚生費	66,190	73,117
業務委託費	36,496	26,231
通信費	72,232	79,909
租税公課	8,987	12,043
減価償却費	107,642	105,150
長期前払費用償却	1,658	2,802
のれん償却額	18,750	18,750
修繕維持費	4,106	3,544
旅費及び交通費	6,595	7,163
地代家賃	76,070	75,191
賃借料	878	689
水道光熱費	11,469	11,814
消耗品費	3,664	1,999
その他	87,526	88,470
営業費用合計	3,408,906	3,264,580
営業利益	18,707	390,462
営業外収益		
受取利息	2,214	123
有価証券利息	376	4,999
受取配当金	9,350	24
受取手数料	—	9,500
為替差益	—	277
業務受託料	6,000	4,000
その他	1,746	2,253
営業外収益合計	19,688	21,179

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
営業外費用		
株式交付費	532	395
為替差損	485	—
事務所移転費用	4,329	—
その他	164	—
営業外費用合計	5,512	395
経常利益	32,883	411,246
特別利益		
関係会社株式売却益	—	489
新株予約権戻入益	1,206	—
特別利益合計	1,206	489
特別損失		
固定資産除却損	※1 12,214	※1 2,229
減損損失	※2 116,080	※2 6,000
前渡金償却額	11,031	—
投資有価証券売却損	63	17
投資有価証券評価損	3,092	174
特別損失合計	142,482	8,421
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△108,393	403,314
法人税、住民税及び事業税	2,703	90,404
法人税等調整額	△53,133	32,070
法人税等合計	△50,430	122,474
少数株主損失（△）	△4,599	△1,372
当期純利益又は当期純損失（△）	△53,363	282,212

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	983,552	983,552
当期変動額		
新株の発行	—	12,143
当期変動額合計	—	12,143
当期末残高	983,552	995,695
資本剰余金		
前期末残高	1,372,550	1,372,550
当期変動額		
新株の発行	—	12,143
当期変動額合計	—	12,143
当期末残高	1,372,550	1,384,693
利益剰余金		
前期末残高	198,251	144,888
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△53,363	282,212
当期変動額合計	△53,363	282,212
当期末残高	144,888	427,100
自己株式		
前期末残高	△94,952	△94,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△94,952	△94,952
株主資本合計		
前期末残高	2,459,401	2,406,038
当期変動額		
新株の発行	—	24,286
当期純利益又は当期純損失（△）	△53,363	282,212
当期変動額合計	△53,363	306,498
当期末残高	2,406,038	2,712,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△10,124	△43,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,320	54,210
当期変動額合計	△33,320	54,210
当期末残高	△43,444	10,765
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,124	△43,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,320	54,210
当期変動額合計	△33,320	54,210
当期末残高	△43,444	10,765

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	772
当期変動額合計	—	772
当期末残高	—	772
少数株主持分		
前期末残高	71,967	67,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,599	△67,367
当期変動額合計	△4,599	△67,367
当期末残高	67,367	—
純資産合計		
前期末残高	2,521,244	2,429,960
当期変動額		
新株の発行	—	24,286
当期純利益又は当期純損失（△）	△53,363	282,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,920	△12,385
当期変動額合計	△91,284	294,113
当期末残高	2,429,960	2,724,074

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△108,393	403,314
減価償却費	107,642	105,150
減損損失	116,080	6,000
のれん償却額	18,750	18,750
前渡金償却額	11,031	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△53	3,394
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	12,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,675	8,076
受取利息及び受取配当金	△11,941	△5,147
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△489
固定資産除却損	12,214	2,229
投資有価証券売却損益(△は益)	63	17
投資有価証券評価損益(△は益)	3,092	174
売上債権の増減額(△は増加)	△13,100	△189,061
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,727	△12,089
仕入債務の増減額(△は減少)	10,237	△33,488
預り金の増減額(△は減少)	24,053	12,829
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,896	32,656
その他	29,538	40,645
小計	189,269	405,462
利息及び配当金の受取額	11,941	2,796
法人税等の支払額	△91,804	17,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,405	425,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,999,497
有価証券の売却による収入	1,000,712	1,599,497
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△93,030
有形固定資産の取得による支出	△2,627	△61,863
無形固定資産の取得による支出	△99,404	△254,508
無形固定資産の売却による収入	500	—
投資有価証券の売却による収入	1,615	0
貸付けによる支出	△499,261	△1,498,354
貸付金の回収による収入	499,261	1,498,354
敷金の差入による支出	△33,103	—
敷金の回収による収入	—	25,056
その他	△1,415	△4,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	866,278	△789,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△27	△11
新株予約権の発行による収入	—	244
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	24,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27	24,487
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	975,656	△339,357
現金及び現金同等物の期首残高	1,012,126	1,987,783
現金及び現金同等物の期末残高	1,987,783	1,648,425

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 バリューモア株式会社 なお、株式会社ベルクスについては、平成21年2月1日付にて吸収合併したため連結子会社でなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。 なお、株式会社ラスターについては、平成21年2月20日付にて解散し、清算を完了いたしました。</p>	<p>(1) 連結範囲の変更 連結決算日において、連結の範囲に含まれる子会社はありません。前連結会計年度において連結子会社でありましたバリューモア株式会社は平成21年9月30日付にて保有全株式を売却したため、同日付にて連結子会社でなくなりましたが、連結子会社であった期間の損益計算書、株主資本変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社 該当事項はありません。	持分法を適用しない非連結子会社 該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、 連結決算日と一致しております。	—
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 — その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。 (表示方法の変更) 当連結会計年度から「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、「たな卸資産」を区分掲記し、「商品」としてしております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 4～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から工具、器具及び備品について耐用年数の見直しを行っております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3年又は5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② —</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 4～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(2年から5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	114,002千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	135,654千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,716 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,299</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,037</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">3,161</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,214</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オンラインゲーム</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">116,080</td> </tr> </tbody> </table> <p>オンラインゲーム事業については、各タイトルごとにグルーピングをしておりますが、オンラインゲームのタイトルのうち採算がとれず回復が見込めないものにつき、減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため零と算定しております。</p>	建物	3,716 千円	工具、器具及び備品	2,299	ソフトウェア	3,037	ソフトウェア仮勘定	3,161	計	12,214	用途	種類	金額 (千円)	オンラインゲーム	ソフトウェア	116,080	<p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,131 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>工具、器具及び備品</u></td> <td style="text-align: right;"><u>98</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,229</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オンラインゲーム</td> <td>著作権</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>オンラインゲーム事業については、各タイトルごとにグルーピングをしておりますが、オンラインゲームのタイトルのうち採算がとれず回復が見込めないものにつき、減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローについては、1年内の期間のものを見込んでいるため割引計算は行っておりません。</p>	ソフトウェア	2,131 千円	<u>工具、器具及び備品</u>	<u>98</u>	計	2,229	用途	種類	金額 (千円)	オンラインゲーム	著作権	6,000
建物	3,716 千円																												
工具、器具及び備品	2,299																												
ソフトウェア	3,037																												
ソフトウェア仮勘定	3,161																												
計	12,214																												
用途	種類	金額 (千円)																											
オンラインゲーム	ソフトウェア	116,080																											
ソフトウェア	2,131 千円																												
<u>工具、器具及び備品</u>	<u>98</u>																												
計	2,229																												
用途	種類	金額 (千円)																											
オンラインゲーム	著作権	6,000																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,012	—	—	69,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	636	—	—	636

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,012	275	—	69,287

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	636	—	—	636

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	有償ストック・オプション（平成21年10月5日発行）	普通株式	—	825	105	720	213
提出会社	無償ストック・オプション（平成21年10月5日発行）	普通株式	—	188	—	188	559
合計			—	1,013	105	908	772

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものとして仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数のうち、増加は発行によるもの、減少は権利行使によるものであります。

3 無償ストック・オプション（平成21年10月5日発行）は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項として、

- (イ) 配当金の総額 68,651千円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 500円

(基準日時点では1株当たり配当額を1,000円としておりますが、平成22年4月1日を効力発生日とする1株につき2株の割合による株式分割が行なわれたため、配当金支払時点では1株当たり500円となります。)

(ニ) 基準日 平成22年3月31日

(ホ) 効力発生日 平成22年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金 1,906,965千円	現金及び預金 1,618,153千円
中国ファンド(有価証券勘定) <u>80,817</u>	中国ファンド(有価証券勘定) <u>30,272</u>
現金及び現金同等物 1,987,783	現金及び現金同等物 1,648,425
—	※株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
	バリューモア(株) (平成21年9月30日現在)
	流動資産 260,649
	固定資産 <u>9,948</u>
	資産合計 270,597
	流動負債 123,942
	固定負債 <u>—</u>
	負債合計 <u>123,942</u>
	同社株式の売却価額 81,149
	同社の現金及び現金同等物 <u>174,180</u>
	差引:同社売却による支出 93,030

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	インターネット 販売事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	サイト広告 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,472,295	621,845	218,622	114,849	3,427,613	—	3,427,613
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	587	4,150	846	—	5,584	(5,584)	—
計	2,472,883	625,995	219,468	114,849	3,433,198	(5,584)	3,427,613
営業費用	2,392,147	719,770	117,175	49,883	3,278,977	129,928	3,408,906
営業利益又は営業損失 (△)	80,736	△93,774	102,292	64,966	154,220	(135,513)	18,707
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
(1) 資産	637,222	266,142	77,417	8,001	988,782	2,080,217	3,069,000
(2) 減価償却費	20,488	66,401	4,491	58	91,439	16,203	107,642
(3) 減損損失	—	116,080	—	—	116,080	—	116,080
(4) 資本的支出	3,069	97,029	84	—	100,184	3,262	103,446

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

- (1) インターネット販売事業 ソフトダウンロード販売(プロレジ・サービス、シェアレジ・サービス)、ソフトパッケージ販売、パソコン及び同周辺機器などハードウェア販売
- (2) オンラインゲーム事業 オンラインゲームの企画・運営・配信
- (3) サイト広告販売事業 Web広告販売、メール広告販売
- (4) その他の事業 他社サーバ運用管理受託業務、シェルパ業務(ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス)運営など。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(135,513千円)の主なもの、親会社の新規事業に係る開発関係費及び管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,165,360千円)の主なもの、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	インターネット 販売事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	サイト広告 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,802,895	1,513,774	204,957	133,414	3,655,042	—	3,655,042
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	125	—	—	—	125	(125)	—
計	1,803,021	1,513,774	204,957	133,414	3,655,168	(125)	3,655,042
営業費用	1,739,627	1,232,901	134,086	45,180	3,151,796	112,783	3,264,580
営業利益	63,393	280,872	70,871	88,234	503,372	(112,909)	390,462
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
(1) 資産	173,815	797,942	57,441	62,403	1,091,603	2,360,015	3,451,618
(2) 減価償却費	15,377	71,666	3,365	60	90,470	14,680	105,150
(3) 減損損失	—	6,000	—	—	6,000	—	6,000
(4) 資本的支出	2,737	303,289	653	143	306,824	14,411	321,235

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

- (1) インターネット販売事業 ソフトダウンロード販売(プロレジ・サービス、シェアレジ・サービス)、ソフトパッケージ販売、パソコン及び同周辺機器などハードウェア販売
- (2) オンラインゲーム事業 オンラインゲームの企画・運営・配信
- (3) サイト広告販売事業 Web広告販売、メール広告販売
- (4) その他の事業 他社サーバ運用管理受託業務、シェルパ業務(ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス)運営など。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(112,909千円)の主なものは、親会社の新規事業に係る開発関係費及び管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,360,015千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結会社が全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結会社が全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、当社の連結子会社（バリューモア株式会社）と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	ソフトバンクBB株式会社	東京都港区	120,301	ADSL事業、FTTH事業、コンテンツサービス事業、流通事業等	(被所有)直接 44.8	仕入先	インターネット販売事業に係る仕入	366,516	買掛金	51,211

（注）1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

インターネット販売事業に係る仕入については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	ソフトバンクBB株式会社	東京都港区	120,301	ADSL事業、FTTH事業、コンテンツサービス事業、流通事業等	(被所有)直接 44.8	仕入先	インターネット販売事業に係る仕入	674,587	買掛金	153,206

（注）1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

インターネット販売事業に係る仕入については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

ソフトバンク株式会社（東京証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	ソフトバンクBB株式会社	東京都港区	120,301	ADSL事業、FTTH事業、コンテンツサービス事業、流通事業等	(被所有)直接 44.6	仕入先 役員の兼任	インターネット販売事業に係る仕入	267,921	買掛金	40,422

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

インターネット販売事業に係る仕入については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	BBソフトサービス株式会社	東京都港区	50	ブロードバンドを利用したコンピューター・SOHO用アプリケーションサービスの企画・開発	なし	仕入先 役員の兼任	有価証券の売却 売却代金 売却益	89,149 489	— —	— —

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

有価証券の売却価格は、実質価額を基礎に交渉により決定しており、支払条件は一括現金払いであります。

- 3 当社取締役溝口泰雄氏は、BBソフトサービス株式会社の代表取締役を兼務しており、上記取引は同氏が第三者の代表者として行った取引にも該当します。なお、当社の同氏からの議決権等の被所有割合は、0.07%であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	ソフトバンクBB株式会社	東京都港区	120,301	ADSL事業、FTTH事業、コンテンツサービス事業、流通事業等	(被所有)直接 44.6	仕入先 役員の兼任	インターネット販売事業に係る仕入	340,244	買掛金	96,724

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

インターネット販売事業に係る仕入については、先方から提示された価格に基づき、交渉に

より決定しております。

- 3 連結子会社であるバリューモア株式会社の株式全株を平成21年9月30日付で売却し連結子会社に該当しなくなったため、取引金額は平成21年4月から9月までの金額であり、期末残高は平成21年9月末の金額であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソフトバンク株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,534 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,636</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30,308</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,677</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">47,607</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">61,129</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,565</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>177,461</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△67,103</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>110,357</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,100 千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">93,257 千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	賞与引当金	11,534 千円	退職給付引当金	3,636	投資有価証券評価損	30,308	その他有価証券評価差額金	17,677	減価償却費	47,607	繰越欠損金	61,129	その他	5,565	繰延税金資産計	<u>177,461</u>	評価性引当額	<u>△67,103</u>	繰延税金資産の純額	<u>110,357</u>	流動資産—繰延税金資産	17,100 千円	固定資産—繰延税金資産	93,257 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">8,433千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,588</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,018</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,824</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,709</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,284</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>77,859</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,385</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>70,474</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">32,865千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">37,608千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.47%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.60%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△12.25%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△0.14%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の税負担率</td><td style="text-align: right;"><u>30.37%</u></td></tr> </table>	未払事業税等	8,433千円	賞与引当金	14,588	退職給付引当金	5,018	投資有価証券評価損	28,824	減価償却費	8,709	その他	12,284	繰延税金資産計	<u>77,859</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△7,385	繰延税金資産の純額	<u>70,474</u>	流動資産—繰延税金資産	32,865千円	固定資産—繰延税金資産	37,608千円	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.47%	住民税均等割額	0.60%	評価性引当額の減少	△12.25%	その他	<u>△0.14%</u>	税効果会計適用後の税負担率	<u>30.37%</u>
賞与引当金	11,534 千円																																																												
退職給付引当金	3,636																																																												
投資有価証券評価損	30,308																																																												
その他有価証券評価差額金	17,677																																																												
減価償却費	47,607																																																												
繰越欠損金	61,129																																																												
その他	5,565																																																												
繰延税金資産計	<u>177,461</u>																																																												
評価性引当額	<u>△67,103</u>																																																												
繰延税金資産の純額	<u>110,357</u>																																																												
流動資産—繰延税金資産	17,100 千円																																																												
固定資産—繰延税金資産	93,257 千円																																																												
未払事業税等	8,433千円																																																												
賞与引当金	14,588																																																												
退職給付引当金	5,018																																																												
投資有価証券評価損	28,824																																																												
減価償却費	8,709																																																												
その他	12,284																																																												
繰延税金資産計	<u>77,859</u>																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	△7,385																																																												
繰延税金資産の純額	<u>70,474</u>																																																												
流動資産—繰延税金資産	32,865千円																																																												
固定資産—繰延税金資産	37,608千円																																																												
法定実効税率	40.69%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.47%																																																												
住民税均等割額	0.60%																																																												
評価性引当額の減少	△12.25%																																																												
その他	<u>△0.14%</u>																																																												
税効果会計適用後の税負担率	<u>30.37%</u>																																																												

（金融商品関係）

金融商品関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	2,160	4,967	2,806
② その他	—	—	—
小計	2,160	4,967	2,806
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	166,826	120,575	△46,251
小計	166,826	120,575	△46,251
合計	168,987	125,542	△43,444

2 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	14,704
② 中国ファンド	80,817
計	95,522

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

区分	当連結会計年度 （平成22年3月31日）		
	連結決算日 における 時価 （千円）	連結決算日 における 連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
社債	398,526	400,000	△1,474
合計	398,526	400,000	△1,474

2 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	当連結会計年度 （平成22年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結決算日 における 連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	168,987	187,137	18,150
小計	168,987	187,137	18,150
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	30,272	30,272	—
小計	30,272	30,272	—
合計	159,259	217,410	18,150

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 親会社及び連結子会社中1社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 8,938千円 退職給付引当金 8,938千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 1,375千円 退職給付費用 1,375千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算方法として、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 親会社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 12,333千円 退職給付引当金 12,333千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 3,394千円 退職給付費用 3,394千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上及び科目名

株式報酬費用（営業費用） 1,206千円

2. 取得及び償却に伴う利益計上額

新株予約権戻入益（特別利益）1,206千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

①会社法に基づき発行した新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役6、監査役2、幹部従業員6
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 876
付与日	平成20年9月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年9月10日～平成26年9月9日

（注）上記新株予約権876株は、権利行使期間の初日到来前に株価が行使時の払込金額を下回ったため、平成20年12月29日開催の取締役会において、当該割当契約書第10条第2項に定めた「新株予約権の取得事由及び取得条件」に基づき平成20年12月31日付をもって取得及び消却することを決議し、当該日に取得及び消却いたしました。

②平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役7、監査役3、従業員22、顧問1
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 288
付与日	平成14年8月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年6月20日～平成24年6月19日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月18日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役7、監査役3、従業員23
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 298
付与日	平成16年3月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年6月19日～平成25年6月18日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役7、監査役3、従業員26
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 390
付与日	平成17年3月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月21日～平成26年6月22日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役7、監査役3、従業員27、当社の子会社の取締役2、従業員3のほか特定使用人等に準ずる者1
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 382
付与日	平成18年3月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月24日～平成27年6月23日

③旧商法第280条ノ19の規定に基づくストック・オプション目的の新株引受権

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年1月7日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役5、従業員10
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 279
付与日	平成12年1月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	(注)1

(注) 1 当社の発行する株式が金融商品取引所への上場等が行われた日の翌日から6ヶ月経過した日より平成22年1月7日までとしておりますが、租税特別措置法第29条の2に規定する優遇措置の適用を受ける場合の権利行使期間は、平成14年1月8日より平成22年1月7日までとしております。

2 平成12年6月9日付並びに平成14年2月20日付にて実施しましたそれぞれ1：3の株式分割に伴う必要な調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年6月9日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役5、従業員13
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 306
付与日	平成12年6月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年6月10日～平成22年1月7日

(注) 平成14年2月20日付にて実施しました1：3の株式分割に伴う必要な調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役7、従業員18
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 318
付与日	平成13年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年6月23日～平成23年6月22日

(注) 平成14年2月20日付にて実施しました1：3の株式分割に伴う必要な調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

a ストック・オプションの数

①会社法に基づき発行した新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月22日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	876
失効(株)	876
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

②平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日	平成15年6月18日	平成16年6月22日	平成17年6月23日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	184	182	315	346
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	8	8	15	15
未行使残(株)	176	174	300	331

③旧商法第280条ノ19の規定に基づくストック・オプション目的の新株引受権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年1月7日	平成12年6月9日	平成13年6月22日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	117	156	198
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	12	12
未行使残(株)	117	144	186

b 単価情報

①会社法に基づき発行した新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月22日
権利行使価格（円）	44,207
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	—

②平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日	平成15年6月18日	平成16年6月22日	平成17年6月23日
権利行使価格（円）	324,000	263,000	217,000	260,000
行使時平均株価（円）	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—	—

③旧商法第280条ノ19の規定に基づくストック・オプション目的の新株引受権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年1月7日	平成12年6月9日	平成13年6月22日
権利行使価格（円）	50,000	50,000	416,667
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(注) 下記の新株予約権に関する記載内容のうち、付与株数、権利行使価格については平成22年1月26日開催の取締役会決議により平成22年4月1日を効力発生日とする1株につき2株の割合で行なう株式分割に伴って必要とする調整を行なっておりません。

1. 当該連結会計年度における費用計上及び科目名

株式報酬費用（営業費用） 559千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

①会社法に基づき発行した新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年9月18日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役6、監査役2
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 825
付与日	平成21年10月5日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年10月5日～平成31年10月4日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年9月18日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の幹部従業員12
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 188
付与日	平成21年10月5日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年10月6日～平成27年10月5日

②平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役7、監査役3、従業員22、顧問1
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 288
付与日	平成14年8月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年6月20日～平成24年6月19日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月18日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役7、監査役3、従業員23
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 298
付与日	平成16年3月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年6月19日～平成25年6月18日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役7、監査役3、従業員26
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 390
付与日	平成17年3月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月21日～平成26年6月22日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役7、監査役3、従業員27、当社の子会社の取締役2、従業員3のほか特定使用人等に準ずる者1
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 382
付与日	平成18年3月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月24日～平成27年6月23日

③旧商法第280条ノ19の規定に基づくストック・オプション目的の新株引受権

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年1月7日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役5、従業員10
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 279
付与日	平成12年1月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	(注)1

(注) 1 当社の発行する株式が金融商品取引所への上場等が行われた日の翌日から6ヶ月経過した日より平成22年1月7日までとしておりますが、租税特別措置法第29条の2に規定する優遇措置の適用を受ける場合の権利行使期間は、平成14年1月8日より平成22年1月7日までとしております。

- 2 平成12年6月9日付並びに平成14年2月20日付にて実施しましたそれぞれ1：3の株式分割に伴う必要な調整を行っております。
- 3 当該新株予約権は、平成22年1月7日付にて権利行使期間が満了となったことに伴い消却いたしました。

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年6月9日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役5、従業員13
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 306
付与日	平成12年6月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年6月10日～平成22年1月7日

(注) 1 平成14年2月20日付にて実施しました1：3の株式分割に伴う必要な調整を行っております。

- 2 当該新株予約権は、平成22年1月7日付にて権利行使期間が満了となったことに伴い消却いたしました。

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役7、従業員18
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 318
付与日	平成13年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年6月23日～平成23年6月22日

（注）平成14年2月20日付にて実施しました1：3の株式分割に伴う必要な調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

a ストック・オプションの数

①会社法に基づき発行した新株予約権

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年9月18日	平成21年9月18日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	188
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	188
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	825	—
権利行使(株)	105	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	720	—

②平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日	平成15年6月18日	平成16年6月22日	平成17年6月23日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	176	174	300	331
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	10	25	15
失効(株)	—	—	—	—
未行使残(株)	176	164	275	316

③旧商法第280条ノ19の規定に基づくストック・オプション目的の新株引受権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年1月7日	平成12年6月9日	平成13年6月22日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	117	144	186
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	54	66	—
失効(株)	63	78	—
未行使残(株)	—	—	186

b 単価情報

①会社法に基づき発行した新株予約権

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年9月18日	平成21年9月18日
権利行使価格（円）	60,000	61,007
行使時平均株価（円）	241,603	—
付与日における公正な評価単価（円）	296	(注)

(注) 平成23年10月6日から権利行使可能なもの 17,671円

平成24年10月6日から権利行使可能なもの 18,724円

平成25年10月6日から権利行使可能なもの 19,636円

平成26年10月6日から権利行使可能なもの 19,047円

②平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日	平成15年6月18日	平成16年6月22日	平成17年6月23日
権利行使価格（円）	324,000	263,000	217,000	260,000
行使時平均株価（円）	—	227,053	257,609	227,053
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—	—

③旧商法第280条ノ19の規定に基づくストック・オプション目的の新株引受権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年1月7日	平成12年6月9日	平成13年6月22日
権利行使価格（円）	50,000	50,000	416,667
行使時平均株価（円）	78,211	78,211	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（共通支配下の取引等）

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業（吸収合併会社）

名称：株式会社ベクター

事業の内容：パソコンソフトのダウンロード販売事業、サイト広告販売事業、
その他の事業

②被結合企業（被吸収合併企業）

名称：株式会社ベルクス

事業の内容：オンラインゲーム事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第784条第1項に定める略式合併）とし、合併に際し当社は株式を発行せず、資本金も増加しない。

(3) 結合後企業の名称

株式会社ベクター

(4) 取引の目的を含む取引の概要

平成19年5月に株式会社ベルクスの前身である株式会社GAMESPACE24の株式を取得し、完全子会社化し、オンラインゲーム事業に本格進出を図りましたが、より効率的かつ、迅速に体制を整えるため、経営資源と事業基盤を統合し、事業規模の拡大と収益性の向上を目指して平成21年2月1日付にて吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。したがって、この会計処理が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 被結合企業から引継いだ資産、負債の状況

（平成21年1月31日現在）

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	154,458	流動負債	76,970
固定資産	148,202	固定負債	200,615
合計	302,661	合計	277,586

(注) 1 固定負債のうち200,000千円は親会社（当社）からの長期借入金。

2 平成20年4月1日から平成21年1月31日までの売上高532,809千円。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

（注）下記の1株当たり情報の記載内容のうち、株式数及び1株当たりの金額については平成22年1月26日開催の取締役会決議により平成22年4月1日を効力発生日とする1株につき2株の割合で行なう株式分割に伴って必要とする調整を行っておりません。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	34,552円96銭	39,668円79銭
1株当たり当期利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△780円44銭	4,124円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であるため、 記載しておりません。	4,110円71銭

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,429,960	2,724,074
普通株式に係る純資産額(千円)	2,362,593	2,723,302
差額の内訳(千円)		
新株予約権	—	772
少数株主持分	67,367	—
普通株式の発行済株式数(株)	69,012	69,287
普通株式の自己株式数(株)	636	636
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	68,376	68,651

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△53,363	282,212
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△53,363	282,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	68,376	68,426
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の内訳		
新株予約権	—	227
普通株式増加数(株)	—	227
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株引受権3種類(新株 引受権の残高90,550千 円)及び新株予約権4種 類(新株予約権の数981 個)	新株引受権1種類(新株引 受権の残高77,500(千円))及び新株予約権4種類(新 株予約権の数931個)

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）								
—	<p>平成22年1月26日開催の取締役会において株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更の実施を決議しました。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 株式分割の目的 株式を分割することにより、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を目的として実施するものであります。</p> <p>(2) 株式分割の方法 平成22年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数1株につき2株の割合をもって分割する。なお、これに伴って新株予約権について効力発生日に新株予約権の数、目的となる株式の数、払込金額、発行価格など必要な調整を行なうものとする。</p> <p>(3) 効力発生日 平成22年4月1日</p> <p>(4) 分割により増加株式数 69,287株</p> <p>前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産 17,276円48銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産 19,834円40銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純損失 390円22銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 2,062円18銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 当期純損失のため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,055円36銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	1株当たり純資産 17,276円48銭	1株当たり純資産 19,834円40銭	1株当たり当期純損失 390円22銭	1株当たり当期純利益 2,062円18銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,055円36銭
前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）								
1株当たり純資産 17,276円48銭	1株当たり純資産 19,834円40銭								
1株当たり当期純損失 390円22銭	1株当たり当期純利益 2,062円18銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,055円36銭								

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,734,669	1,618,153
売掛金	275,712	511,290
有価証券	30,238	430,272
前渡金	27,620	17,230
前払費用	10,165	35,777
繰延税金資産	16,294	32,865
未収入金	84,335	83,889
その他	22,885	4,860
流動資産合計	2,201,922	2,734,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,715	8,715
減価償却累計額	△3,262	△4,131
建物（純額）	5,452	4,583
車両運搬具	2,826	2,826
減価償却累計額	△1,863	△2,170
車両運搬具（純額）	962	655
工具、器具及び備品	134,393	198,609
減価償却累計額	△107,596	△129,351
工具、器具及び備品（純額）	26,797	69,257
有形固定資産合計	33,212	74,496
無形固定資産		
のれん	57,815	39,064
ソフトウェア	79,748	160,500
ソフトウェア仮勘定	29,297	134,434
その他	10,692	4,692
無形固定資産合計	177,554	338,691
投資その他の資産		
投資有価証券	140,246	201,650
関係会社株式	85,143	—
長期前払費用	1,670	3,960
繰延税金資産	93,257	37,608
敷金	85,925	60,869
投資その他の資産合計	406,243	304,089
固定資産合計	617,010	717,277
資産合計	2,818,932	3,451,618

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 208,129	※1 219,605
未払金	54,381	123,649
未払費用	15,008	22,527
未払法人税等	4,377	95,584
未払消費税等	6,127	39,376
前受金	—	40,104
預り金	112,557	125,964
役員賞与引当金	—	12,500
賞与引当金	26,763	35,853
その他	17,251	45
流動負債合計	444,595	715,211
固定負債		
退職給付引当金	8,938	12,333
固定負債合計	8,938	12,333
負債合計	453,534	727,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,552	995,695
資本剰余金		
資本準備金	322,550	334,693
その他資本剰余金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金合計	1,372,550	1,384,693
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	146,943	426,350
利益剰余金合計	147,693	427,100
自己株式	△94,952	△94,952
株主資本合計	2,408,843	2,712,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43,444	10,765
評価・換算差額等合計	△43,444	10,765
新株予約権	—	772
純資産合計	2,365,398	2,724,074
負債純資産合計	2,818,932	3,451,618

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
インターネット販売事業売上高	1,516,417	1,305,492
オンラインゲーム事業収入	93,186	1,513,774
サイト広告販売収入	219,468	204,957
その他の事業収入	180,382	133,414
営業収益合計	2,009,455	3,157,639
営業費用		
インターネット販売原価	※1, ※2 1,115,893	※1, ※2 979,071
オンラインゲームロイヤリティ	19,314	309,212
コンテンツ費用	13,251	11,773
支払手数料	127,470	236,336
広告宣伝費	32,619	185,048
役員報酬	57,345	55,195
役員賞与引当金繰入額	—	12,500
給料手当及び賞与	274,592	469,585
株式報酬費用	1,206	559
賞与引当金繰入額	21,362	34,404
退職給付費用	1,182	3,394
福利厚生費	44,218	72,504
業務委託費	7,551	8,440
通信費	57,527	79,566
租税公課	8,045	11,811
減価償却費	50,749	103,331
長期前払費用償却	1,136	2,802
のれん償却額	3,125	18,750
修繕維持費	3,500	3,308
旅費及び交通費	3,087	6,920
地代家賃	43,755	73,737
賃借料	516	584
水道光熱費	7,528	11,548
消耗品費	3,045	2,020
その他	30,148	72,158
営業費用合計	1,928,175	2,764,568
営業利益	81,279	393,070

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 6,032	※1 91
有価証券利息	131	4,930
受取配当金	9,350	24
受取手数料	—	9,500
為替差益	—	277
業務受託料	6,000	4,000
その他	1,682	2,253
営業外収益合計	23,197	21,077
営業外費用		
株式交付費	148	395
為替差損	496	—
事務所移転費用	4,105	—
その他	164	—
営業外費用合計	4,915	395
経常利益	99,562	413,753
特別利益		
新株予約権戻入益	1,206	—
特別利益合計	1,206	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 9,177	※3 2,229
減損損失	—	※4 6,000
前渡金償却額	9,333	—
関係会社株式売却損	—	3,993
投資有価証券売却損	63	17
投資有価証券評価損	3,092	174
抱合せ株式消滅差損	325,057	—
特別損失合計	346,723	12,414
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△245,955	401,338
法人税、住民税及び事業税	2,290	90,239
法人税等調整額	△52,659	31,691
法人税等合計	△50,369	121,930
当期純利益又は当期純損失（△）	△195,585	279,407

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	983,552	983,552
当期変動額		
新株の発行	—	12,143
当期変動額合計	—	12,143
当期末残高	983,552	995,695
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	322,550	322,550
当期変動額		
新株の発行	—	12,143
当期変動額合計	—	12,143
当期末残高	322,550	334,693
その他資本剰余金		
前期末残高	1,050,000	1,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,050,000	1,050,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,372,550	1,372,550
当期変動額		
新株の発行	—	12,143
当期変動額合計	—	12,143
当期末残高	1,372,550	1,384,693
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750	750
繰越利益剰余金		
前期末残高	342,529	146,943
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△195,585	279,407
当期変動額合計	△195,585	279,407
当期末残高	146,943	426,350
利益剰余金合計		
前期末残高	343,279	147,693
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△195,585	279,407
当期変動額合計	△195,585	279,407
当期末残高	147,693	427,100
自己株式		
前期末残高	△94,952	△94,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△94,952	△94,952

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
株主資本合計		
前期末残高	2,604,429	2,408,843
当期変動額		
新株の発行	—	24,286
当期純利益又は当期純損失（△）	△195,585	279,407
当期変動額合計	△195,585	303,693
当期末残高	2,408,843	2,712,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△10,124	△43,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,320	54,210
当期変動額合計	△33,320	54,210
当期末残高	△43,444	10,765
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,124	△43,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,320	54,210
当期変動額合計	△33,320	54,210
当期末残高	△43,444	10,765
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	772
当期変動額合計	—	772
当期末残高	—	772
純資産合計		
前期末残高	2,594,305	2,365,398
当期変動額		
新株の発行	—	24,286
当期純利益又は当期純損失（△）	△195,585	279,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,320	54,982
当期変動額合計	△228,906	358,675
当期末残高	2,365,398	2,724,074

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) ———</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) ———</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 4～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から工具、器具及び備品について耐用年数の見直しを行っております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) のれんは、5年間で均等償却しております。 (ロ) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年又は5年)による定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 4～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) のれんは、5年間で均等償却しております。 (ロ) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(2年から5年)による定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) —</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
4 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前事業年度17,235千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
※1 関係会社に対する買掛金	51,211千円	※1 関係会社に対する買掛金	40,422千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 インターネット販売原価 369,522千円 受取利息 4,118千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 インターネット販売原価 267,921千円
※2 インターネット販売原価の内容は、ソフトウェアの仕入代価及び付随費用であります。	※2 同左
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 3,716千円 工具、器具及び備品 2,299千円 ソフトウェア仮勘定 3,161千円 <hr/> 計 9,177千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 2,131千円 長期前払費用 98千円 <hr/> 計 2,229千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	636	—	—	636

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	636	—	—	636

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,890 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,636</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">30,308</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">47,607</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">61,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">17,677</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,404</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,655</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△67,103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">109,551</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">16,294 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">93,257 千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	賞与引当金	10,890 千円	退職給付引当金	3,636	投資有価証券評価損	30,308	減価償却費	47,607	繰越欠損金	61,129	その他有価証券差額金	17,677	その他	5,404	繰延税金資産計	176,655	評価性引当額	△67,103	繰延税金資産の純額	109,551	流動資産—繰延税金資産	16,294 千円	固定資産—繰延税金資産	93,257 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">8,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">14,588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,018</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">28,824</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,709</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,284</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△7,385</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">70,474</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">32,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">37,608千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.48%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.57%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△12.32%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.04%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の税負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.38%</td> </tr> </table>	未払事業税等	8,433千円	賞与引当金	14,588	退職給付引当金	5,018	投資有価証券評価損	28,824	減価償却費	8,709	その他	12,284	繰延税金資産計	77,859	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△7,385	繰延税金資産の純額	70,474	流動資産—繰延税金資産	32,865千円	固定資産—繰延税金資産	37,608千円	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.48%	住民税均等割額	0.57%	評価性引当額の減少	△12.32%	その他	△0.04%	税効果会計適用後の税負担率	30.38%
賞与引当金	10,890 千円																																																												
退職給付引当金	3,636																																																												
投資有価証券評価損	30,308																																																												
減価償却費	47,607																																																												
繰越欠損金	61,129																																																												
その他有価証券差額金	17,677																																																												
その他	5,404																																																												
繰延税金資産計	176,655																																																												
評価性引当額	△67,103																																																												
繰延税金資産の純額	109,551																																																												
流動資産—繰延税金資産	16,294 千円																																																												
固定資産—繰延税金資産	93,257 千円																																																												
未払事業税等	8,433千円																																																												
賞与引当金	14,588																																																												
退職給付引当金	5,018																																																												
投資有価証券評価損	28,824																																																												
減価償却費	8,709																																																												
その他	12,284																																																												
繰延税金資産計	77,859																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	△7,385																																																												
繰延税金資産の純額	70,474																																																												
流動資産—繰延税金資産	32,865千円																																																												
固定資産—繰延税金資産	37,608千円																																																												
法定実効税率	40.69%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.48%																																																												
住民税均等割額	0.57%																																																												
評価性引当額の減少	△12.32%																																																												
その他	△0.04%																																																												
税効果会計適用後の税負担率	30.38%																																																												

（企業結合等関係）

前事業年度（平成21年3月31日）

連結財務諸表等（1）連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

当事業年度（平成22年3月31日）

連結財務諸表等（1）連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	34,593円99銭	39,668円79銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△2,860円45銭	4,083円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	4,069円85銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,365,398	2,724,074
普通株式に係る純資産額(千円)	2,365,398	2,724,074
普通株式の発行済株式数(株)	69,012	69,287
普通株式の自己株式数(株)	636	636
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	68,376	68,651

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△195,585	279,407
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△195,585	279,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	68,376	68,426
当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権	—	227
普通株式増加数(株)	—	227
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権3種類(新株引受権の残高90,550(千円)及び新株予約権4種類(新株予約権の数981個)	新株引受権1種類(新株引受権の残高77,500(千円)及び新株予約権4種類(新株予約権の数931個)

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）								
—	<p>平成22年1月26日開催の取締役会において株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更の実施を決議しました。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 株式分割の目的 株式を分割することにより、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を目的として実施するものであります。</p> <p>(2) 株式分割の方法 平成22年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数1株につき2株の割合をもって分割する。なお、これに伴って新株予約権について効力発生日に新株予約権の数、目的となる株式の数、払込金額、発行価格など必要な調整を行なうものとする。</p> <p>(3) 効力発生日 平成22年4月1日</p> <p>(4) 分割により増加株式数 69,287株</p> <p>前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産 17,297円00銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産 19,834円40銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純損失 1,430円23銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 2,041円68銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 当期純損失のため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,034円93銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	1株当たり純資産 17,297円00銭	1株当たり純資産 19,834円40銭	1株当たり当期純損失 1,430円23銭	1株当たり当期純利益 2,041円68銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,034円93銭
前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）								
1株当たり純資産 17,297円00銭	1株当たり純資産 19,834円40銭								
1株当たり当期純損失 1,430円23銭	1株当たり当期純利益 2,041円68銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,034円93銭								

6. その他

該当事項はありません。